

R7.2.25 17時30分～  
WEB & 集合（エルソーラ仙台）

# 第96回病院事務管理者 ネクスト研修会

---

令和6年度医療施設等経営強化緊急支援事業について  
2040年問題と医療・介護について

認定登録医業経営コンサルタント・施設基準管理士  
病院事務管理者ネクスト研修会代表 沼田周一

## ●令和6年度医療施設等経営強化緊急支援事業

- 事業1 生産性向上・職場環境整備等支援事業
- 事業2 病床数適正化支援事業
- 事業3 施設整備促進支援事業
- 事業4 分娩取扱施設支援事業・小児医療施設支援事業
- 事業5 地域連携周産期支援事業（分娩取扱施設）
- 事業6 //（産科施設）
- 事業7 医療施設等経営強化緊急支援執行事業

---

## ●新たな地域医療構想等に関するとりまとめ（R6.12.18）

新たな地域医療構想等に関する検討会

## ●新たな地域医療構想において精神医療を位置付ける場合の課題等について （R6.12.3）

新たな地域医療構想において精神医療を位置付ける場合の課題等に  
関する検討プロジェクトチーム

## ●「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」現状と課題・論点について 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会（R7.1.9）

令和6年度

補正予算案の主要施策集



【計数整理の結果、異同を生ずることがある。】

目次

I. 医療・介護・障害福祉分野の更なる質上げの支援等、医師偏在是正に向けた対策の推進 2

- 人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ 2
- 医療分野の生産性向上・職場環境改善等による更なる質上げ等の支援 3
- 医療需要等の変化を踏まえた医療機関に対する支援 4
- 出生数・患者数の減少等を踏まえた産科・小児科の支援 5
- 介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策 6
- 介護分野の生産性向上・職場環境改善等による更なる質上げ等の支援 7
- 介護における介護テクノロジーの導入、協働化等の支援 8
- 訪問介護の提供体制の確保 12
- 障害福祉人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策 15
- 障害福祉分野の生産性向上・職場環境改善等による更なる質上げ等の支援 16
- 障害福祉における介護テクノロジーの導入、協働化等の支援 17
- 障害者就労施設の経営改善等の支援 20
- 介護人材の確保、育成及び定着に向けた取組支援 23
- 医療・介護・障害福祉分野における食料費・光熱水費等の支援 27
- 医師偏在是正に向けた医師不足地域の診療所の承継・開業の支援、リカレント教育の実施及び医師のマッチングの支援等 30

II. 持続的・構造的質上げに向けた支援等 36

- 最低賃金の引上げに対応する中小企業・小規模事業者向け生産性向上支援 36
- 生活関係営業者の物価高等への対応に向けた価格転嫁等の取組支援や経営相談支援の実施 37
- フリーランスの就業環境の整備 38
- 育児休業取得時等の業務代替支援及び男性の育児休業取得促進に向けた取組支援の拡充 39
- シルバー人材センター会員の就業環境の整備に向けた取組の強化 40

III. 創業力強化に向けたイノベーションの推進、医薬品等の安定供給確保 42

- 創業エコシステム・創業クラスターの発展支援 42
- ファースト・イン・ヒューマン（F I H）試験実施体制の整備 44
- 国際共同治験のためのワンストップ窓口の設置 45
- AIを活用した創業に向けたプラットフォームの整備 46
- 後発医薬品の安定供給等に向けた産業構造改革 47
- バイオ後続品に係る製造施設整備の支援 48
- 足元の供給不安へ対応するための医薬品の増産体制整備に係る緊急支援 49
- 医療上必要不可欠な医薬品等の安定供給を図るための支援 50
- 抗がん剤の安定供給に向けた体制整備 55

- 血漿分画製剤の生産体制強化による国内自給、安定供給の確保支援 56
- 革新的医療機器の創出に向けた産業振興拠点の強化 57
- がん・難病の全ゲノム解析等の推進 58

IV. 医療・介護DX等の推進 59

- 全国医療情報プラットフォームや電子カルテ情報共有サービスの構築、電子処方箋の更なる全国的な普及拡大等の促進 59
- 診療報酬改定DXの取組の推進 67
- マイナ保険証の利用促進に向けた取組 69
- 公費負担医療制度等のオンラインによる資格確認の取組 72
- 介護情報基盤の整備等に向けた取組の強化 74

V. 国際保健・次なる感染症に備えた対応等 78

- アジア諸国における外国医療人材育成の促進等 78
- グローバル・ヘルス・イニシアティブ等への拠出を通じたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）推進 80
- 次なる感染症への対応力強化に向けた体制強化 86

VI. 国民の安全・安心の確保 92

- 機能的表示食品等に係る健康被害への対応の強化等 92
- 女性の健康総合センターの体制の充実、相談支援体制の構築 93
- 臓器提供体制の強化のための医療機関への支援等 95
- 認知症の早期発見・早期介入実証プロジェクトの推進及び認知症施策推進計画の策定支援等 96
- 障害者の社会参加の推進等、共生社会の実現に向けた取組 99
- 居住支援を含む生活困窮者等の支援体制の整備及びNPO法人との連携強化等 104
- 地域におけるこども・若者等の自殺危機への対応強化、官民協働等による困難な問題を抱える女性への包括的な支援体制の強化 112
- 足元の企業倒産の増加に対する未払資金立替払による対応 114
- 能登地域等に対する復旧・復興の支援、医療施設等の耐災害性強化等 115
- 能登地域の雇用と事業を下支えするための支援 129

参考（次頁以降の「②対策の柱との関係」について）

- I. 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～
- II. 物価高の克服～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～
- III. 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

※「令和6年度厚生労働省補正予算案のポイント」における「I. 医療・介護・障害福祉分野の更なる質上げの支援等、医師偏在是正に向けた対策の推進」のうち、一部を分野別施策に組み替えて掲載している。

【○人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ】

施策名:人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ

令和6年度補正予算案 1,311億円

医政局医療経営支援課(内線2672)  
医政局地域医療計画課  
(内線2550,2665,8048)

① 施策の目的

効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関は、診療体制の変更等による職員の雇用等の様々な課題に対して負担が生じるため、その支援を行う。  
また、現下の物価高騰を含む経済状況の変化により、地域医療構想の推進や救急医療・周産期医療体制の確保のための施設整備等が困難となっている場合への対応を図る。  
加えて、賃上げ等のための生産性向上の取組を支援し、医療人材の確保・定着を図る。

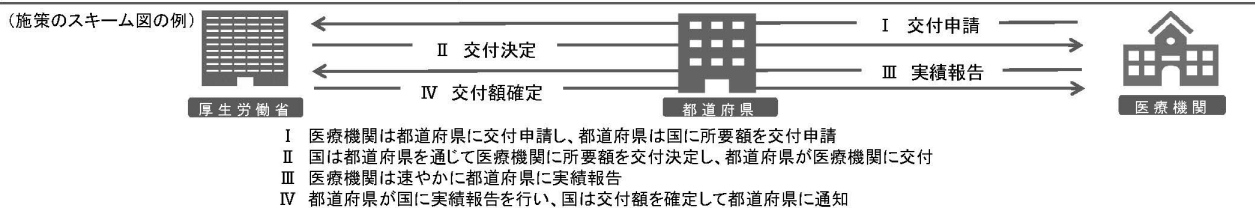
② 対策の柱との関係

I	II	III
○		○

③ 施策の概要

- 生産性向上・職場環境整備支援
  - ・ 生産性向上・職場環境整備等事業・・・設備導入や生産性向上の取組を進める医療機関等(ベースアップ評価料算定機関)を支援し、生産性向上・賃上げを図る
- 経営状況の急変等を踏まえた支援
  - ・ 医療需要等の変化を踏まえた医療機関に対する支援・・・患者減少等により経営状況の急変に直面している医療機関への支援を実施するとともに、現下の物価高騰を含む経済状況の変化により施設整備等が困難な病院等への支援
  - ・ 産科・小児科医療確保事業・・・急激な分娩減少などにより特に支援が必要な産科・小児科に対して支援を実施

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

足元の経営状況の急変等に直面している医療機関等へ必要な財政支援を行うことで、医療機関の連携・再編・集約化に向けた取組を加速するとともに、地域に必要な医療提供体制を確保する。

2

【○ 医療分野の生産性向上・職場環境改善等による更なる賃上げ等の支援】

施策名:人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ  
(生産性向上・職場環境整備等事業)

令和6年度補正予算案 828億円

医政局医療経営支援課  
(内線2672)

① 施策の目的

賃上げ等のための生産性向上の取組を支援し、医療人材の確保・定着を図る。

② 対策の柱との関係

I	II	III
○		

③ 施策の概要

生産性向上に資する設備導入等の取組を進める医療機関等(ベースアップ評価料算定機関に限る。)に対して経費相当分の給付金を支給し、生産性向上・職場環境整備等を図る。

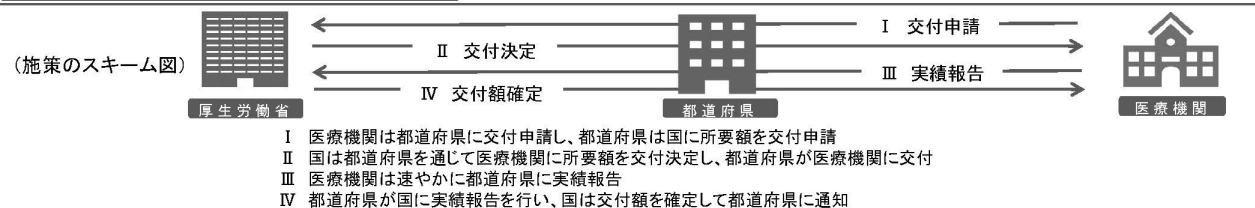
(交付額)病院・有床診:4万円/病床数、診療所(医科・歯科)・訪問看護ステーション:18万円/施設(補助率10/10)

【生産性向上に資する取組のイメージ】

- ICT機器の導入による業務の効率化
  - ・ タブレット端末、離床センサー、インカム、WEB会議設備等の導入 → 職員間の情報伝達の効率化(チーム医療の推進)
  - ・ 床ふきロボット、監視カメラ等の導入 → 清掃業務、院内監視業務等の効率化
- タスクシフト/シェアによる業務の効率化
  - ・ 医師事務作業補助者・看護補助者の配置 → 医師・看護師の業務効率化(診断書作成、病室内の環境整備や看護用品の整理等)

※ 新たに配置する際に必要な経費の他、既に雇用している職員の人件費に充てることが可能

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

医療機関等へ業務の生産性向上に資する財政支援を行うことで、職場内の生産性向上・環境整備等を図り、地域に必要な医療提供体制を確保する。

3

【〇医療需要等の変化を踏まえた医療機関に対する支援】

施策名:人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ  
(医療需要等の変化を踏まえた医療機関に対する支援)

令和6年度補正予算案 428億円

医政局地域医療計画課(内線2550、2665)

① 施策の目的

- 効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関は、診療体制の変更等による職員の雇用等の様々な課題に対して負担が生じるため、その支援を行う。
- また、現下の物価高騰を含む経済状況の変化により、地域医療構想の推進や救急医療・周産期医療体制の確保のための施設整備等が困難となっている場合への対応を図る。

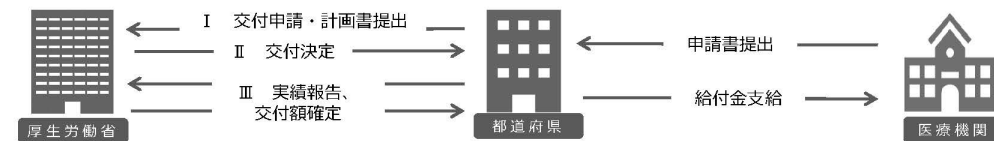
② 対策の柱との関係

I	II	III
○		

③ 施策の概要

- 〇 患者減少等により経営状況の急変に直面している医療機関への支援  
(概要) 医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関を対象とした経費相当分の給付金を支給する。  
(交付額) 病院(一般・療養・精神)・有床診:4,104千円/床
- 〇 現下の物価高騰を含む経済状況の変化により施設整備等が困難な病院等への支援  
(概要) 整備計画を進めており、国庫補助事業の交付対象となる医療機関等を対象として、施設整備を進めるために必要な給付金を支給する。  
(交付額) (市場価格-補助事業単価) × 国負担分相当

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等



- I 医療機関は都道府県に交付申請する際に病床削減数又は補助対象床数を申請し、都道府県が内容を適当と認めれば国に所要額を交付申請
- II 国は都道府県に所要額を交付決定(補助率10/10)し、都道府県が医療機関に支給
- III 都道府県が国に実績報告を行い、国は交付額を確定して都道府県に通知

⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

足元の経営状況の急変等に直面している医療機関等へ必要な財政支援を行うことで、医療機関の連携・再編・集約化に向けた取組を加速するとともに、地域に必要な医療提供体制を確保する。

4

【〇出生数・患者数の減少等を踏まえた産科・小児科の支援】

施策名:人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ  
(産科・小児科医療確保事業)

令和6年度補正予算案 55億円

医政局地域医療計画課  
(内線8048)

① 施策の目的

地域で子どもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制及び地域の小児医療体制を確保する

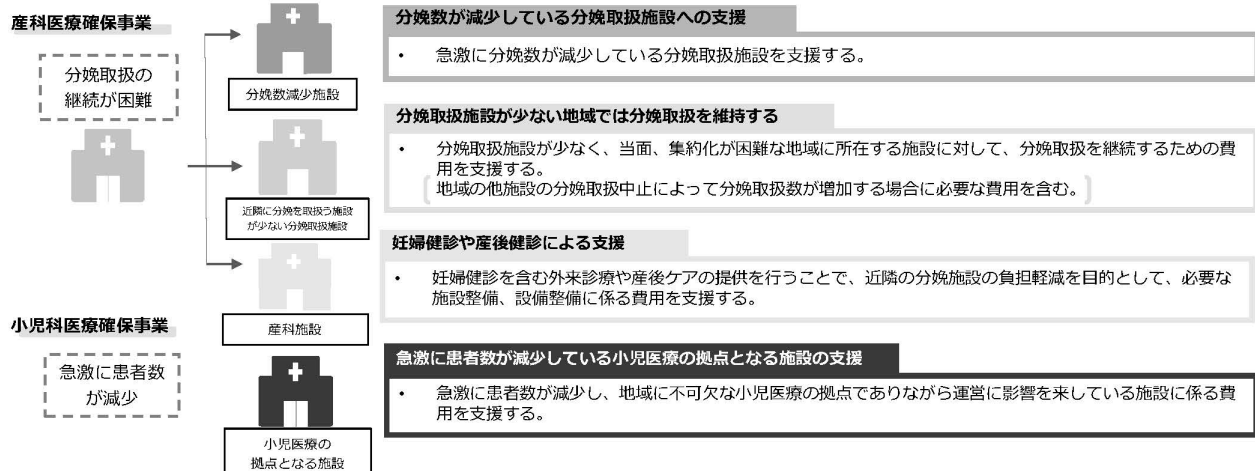
② 対策の柱との関係

I	II	III
○		○

③ 施策の概要

- 特に分娩取扱施設が少ない地域等における分娩取扱機能の維持のための取組を支援する
- 地域の小児医療の拠点となる施設について、急激な患者数の減少等を踏まえた支援を行う

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

出生数減少や少子化等の影響を受ける施設を支援することで、地域の周産期医療・小児医療の体制を確保する

5

① 施策の目的

- 介護人材の確保のためには、他産業の選択・他産業への流出を防ぐため、全産業平均の給与と差がつく中、緊急的に賃金の引き上げが必要。
- 賃上げとともに、介護現場における生産性を向上し、業務効率化や職場環境の改善を図ることにより、職員の離職の防止・職場定着を推進することが重要。これらは働きやすさの改善のための事業者における基盤整備とともに、具体的なテクノロジーの導入・投資への支援、経営等の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善が必要。
- また、訪問介護については、小規模な事業者が多く、中山間や離島などの事業所も含め、人材不足が顕著で経営資源にも制約があるため、経験年数の短い方でも安心して働き続けられる環境整備や、地域の特性・事業所規模を踏まえた経営支援、福祉施策と労働施策の連携体制強化やホームヘルパーの魅力発信を通じた人材確保の促進が必要。

② 対策の柱との関係

I	II	III
○		

③ 施策の概要

介護人材確保・職場環境改善等事業

処遇改善加算を取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、介護人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対する支援  
※人件費に充てることが可能  
※処遇改善加算の更なる取得促進をあわせて実施

介護テクノロジー導入・協働化等支援事業

生産性向上・職場環境改善等に係る具体的なテクノロジーの導入・投資への支援、経営等の協働化・大規模化への支援

訪問介護の提供体制確保支援

ホームヘルパーの同行支援など、経験年数の短い方でも安心して働き続けられる環境整備や、地域の特性・事業規模を踏まえた経営支援、福祉施策と労働施策の連携体制強化やホームヘルパーの魅力発信を通じた人材確保促進

④ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

介護現場における生産性向上や職場環境改善等を図ることにより、介護職員の確保・定着や介護サービスの質の向上につなげる。

6

① 施策の目的

- 介護人材の確保のためには、他産業の選択・他産業への流出を防ぐため、全産業平均の給与と差がつく中、緊急的に賃金の引き上げが必要。
- 賃上げとともに、介護現場における生産性を向上し、業務効率化や職場環境の改善を図ることにより、職員の離職の防止・職場定着を推進することが重要。

② 対策の柱との関係

I	II	III
○		

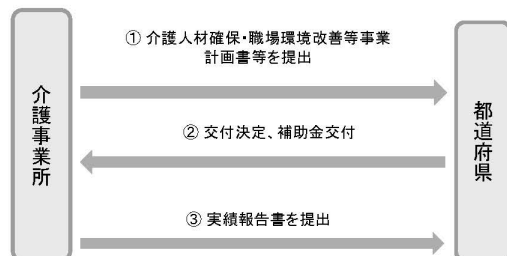
③ 施策の概要

- ・介護職員等処遇改善加算(※1)を取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、介護人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対し、所要の額を補助する。  
※1 介護職員等処遇改善加算の更なる取得促進をあわせて実施。
- ・介護事業所において、その介護職員等が、更なる生産性向上・職場環境改善のため、自身の業務を洗い出し、その改善方針にも関与できる形とする等のための基盤構築を図る。このため、補助は、当該職場環境改善等の経費(※2)に充てるほか、介護職員等(※3)の人件費に充てることを可能とする。  
※2 介護助手等を募集するための経費や、職場環境改善等(例えば、処遇改善加算の職場環境要件の更なる実施)のための様々な取組を実施するための研修等の経費 など  
※3 当該事業所における介護職員以外の職員を含む。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

■支給対象

- (1) 介護職員等処遇改善加算の取得事業所
- (2) 以下の職場環境改善等に向けた取組を行い、そのための計画を策定し、都道府県に提出する事業所
  - ① 施設、居住サービス、多機能サービス、短期入所サービス等  
→ 生産性向上推進体制加算の取得等に向けて、介護職員等の業務の洗い出し、棚卸しとその業務効率化など、改善方針の立案を行う
  - ② 訪問、通所サービス等  
→ 介護職員等の業務の洗い出し、棚卸しとその業務効率化など、改善方針立案を行う



※ 国保連システムを改修し、都道府県は、国保連から提供された各事業所の交付額一覧に基づき交付決定を実施。国保連システムを改修するとともに、国・都道府県に必要な事務費等を確保

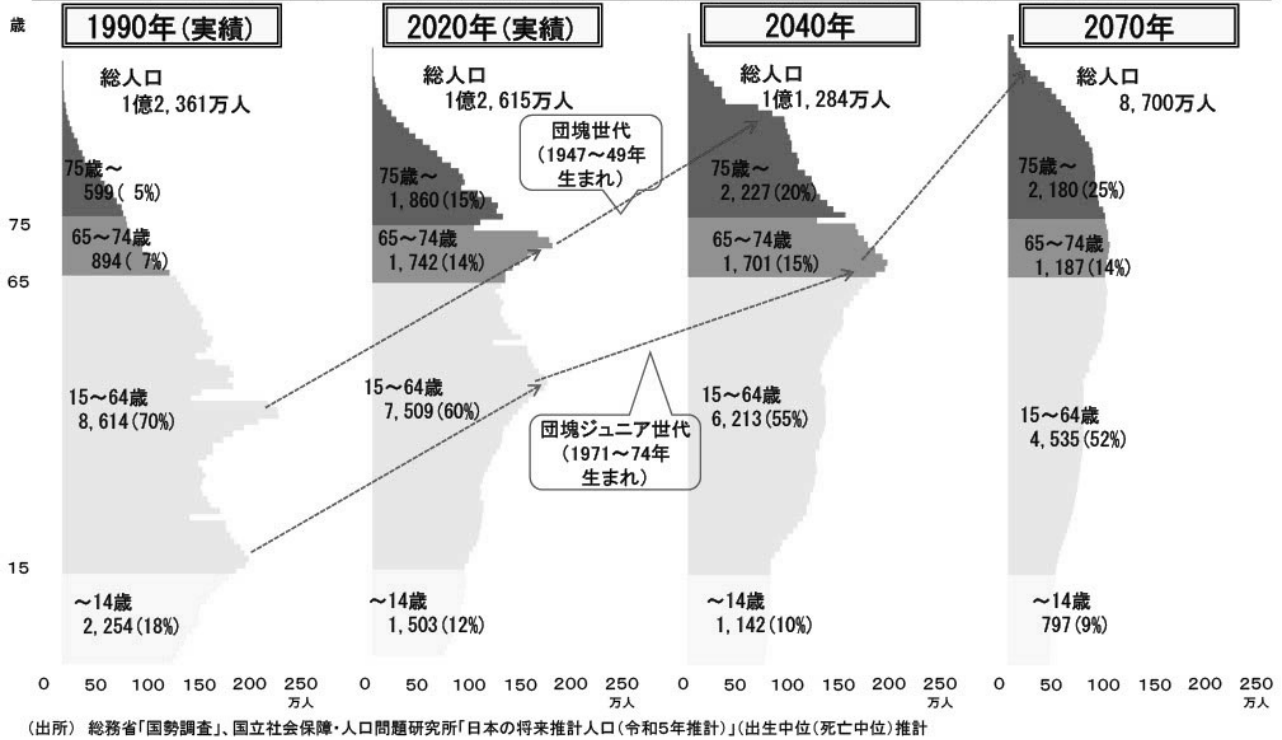
⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

介護現場における生産性向上や職場環境改善等を図ることにより、介護職員の確保・定着や介護サービスの質の向上につなげる。

7

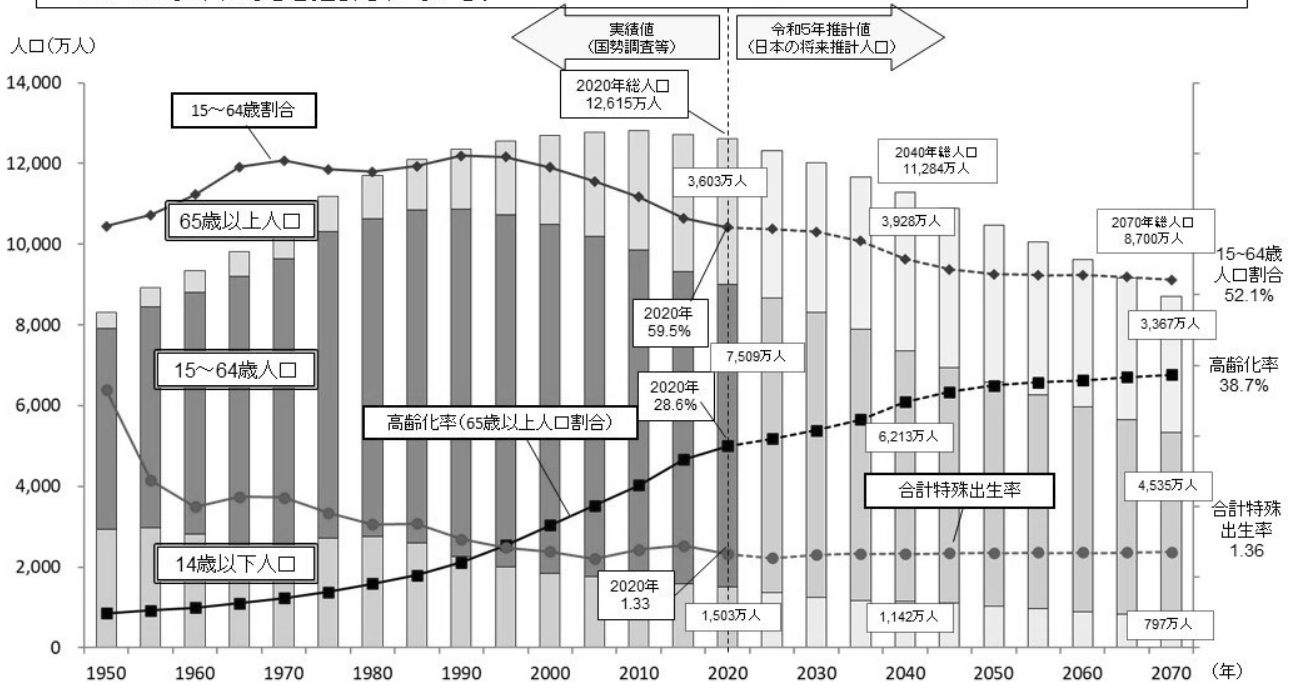
## 日本の人口ピラミッドの変化

- 団塊のジュニア世代が65歳となる2040年には、65歳以上が全人口の35%となる。
- 2070年には、人口は8,700万人にまで減少するが、一方で、65歳以上は全人口の約39%となる。



## 日本の人口の推移

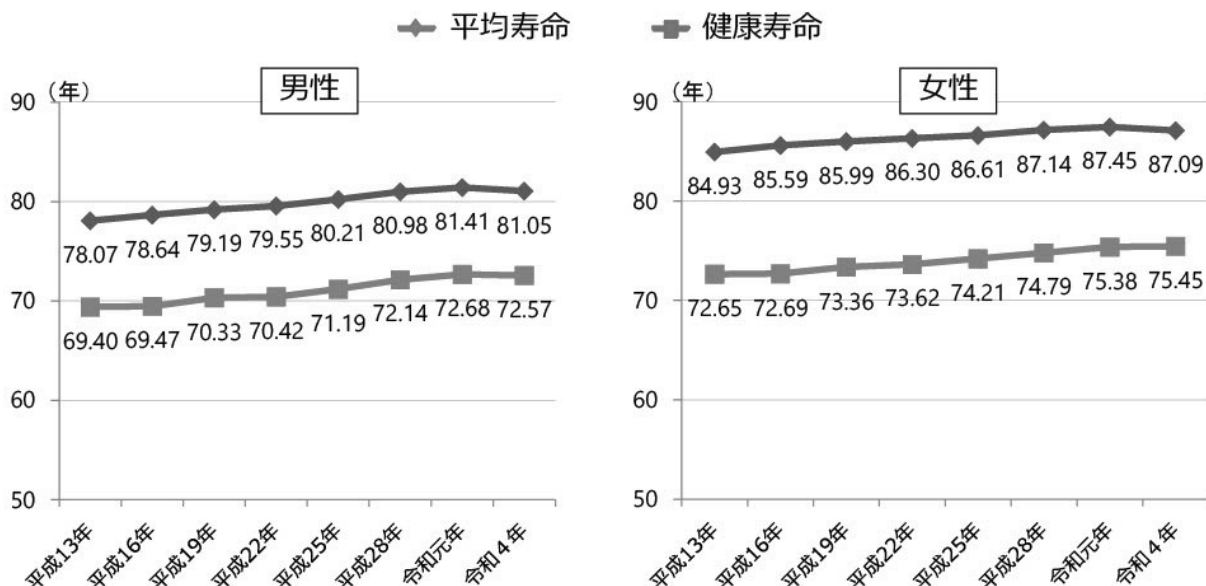
- 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



## 平均寿命と健康寿命※の推移

※日常生活に制限がない期間の平均

令和4年の健康寿命は、男性72.57年、女性75.45年であり、前回値（令和元年値）と比較して、男性で短縮、女性で延伸していたが、いずれも統計的に有意な差は見られなかった。



【資料】平均寿命：平成13・16・19・25・28・令和元・4年は、厚生労働省「簡易生命表」、平成22年は「完全生命表」  
健康寿命：厚生労働科学研究において算出

図表 1-1-4 高齢世代人口と現役世代人口の比率の推移

